

【神学研究科】

◆ DP ◆

【博士課程前期課程】

博士課程前期課程の教育目標を下記の通り定め、本課程に2年（4学期）以上在学して所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けた上、修士論文を提出して、その審査および所定の試験に合格した者に修士の学位を授与する。

1. 神学において専門的な知識を修得し、思索を深めている
2. 各自の専門領域において、優れた特色ある研究を行う能力を有している
3. キリスト教の本質にふれつつ、幅広くキリスト教に関する知見を養い、多元化社会において深い見識をそなえ、具体的な社会や世界の問題を発見し、これとキリスト教的な立場から取り組み、解決できる力量を身につけている
4. キリスト教伝道者コースにおいては、礼拝の指導者、説教者、牧会者として宣教の現場で直ちに活躍しうる力量を身につけている。さらに、教会などのフィールドで経験したことを理論的に反省し、それを再び実践へと活かすことのできる能力を有している
5. 修士論文を執筆できる能力を有している

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程の教育目標を下記の通り定め、本課程に3年（6学期）以上在学して所定の研究指導を受けた上、キャンディデート・ステータス取得後に博士論文を提出して、その審査および所定の試験に合格した者に博士（課程博士）の学位を授与する。

1. 神学の様々な分野における専門的学識を有している
2. 神学の専門家として社会と教会とに貢献できる能力を有している
3. 博士論文を執筆できる能力を有している

なお、学位申請論文の審査は、専門分野での最新の知見を摂取したうえで独創的な視点で、高度な分析手法と優れた考察力などによって論文が作成され、国内外の学界や社会へ著しく知的貢献が大きいものとなっているかどうか等を基準に学位授与の可否の判定がなされる。

◆ CP ◆

神学研究科では、神学を専攻領域とし、その中に、4つの研究分野（聖書分野、歴史・文化分野、組織分野、実践分野）を設けている。学生各自が研究主題を選び、指導教員との学問的、人格的な触れ合いによって、それを深め、学位（修士、博士）を取得できるよう、研究と教育を行っている。

【博士課程前期課程】

神学の専門的知識の獲得を目指し、4つの研究分野の領域において以下の教育を行うためそれぞれの科目を配置する。

1. それぞれの研究分野における専門的知識等の修得を目指し「特殊講義」を配置する
2. 聖書を原典で読む能力の涵養のために「原典講読」を配置する
3. 神学の専門的知識に加えて言語力の向上を目指して「外国語専門書講読」を配置する
4. 教会をはじめとした現場での実習を伴う科目を配置する
5. 伝道者コースにおいては、宣教に携わる能力の涵養のため、牧会、説教、礼拝、教会経営について「演習科目」を配置する
6. 研究能力の涵養と、修士論文の執筆の指導のため「研究演習」を配置する

【博士課程後期課程】

1. 博士論文の執筆の指導のため、「研究演習」を配置する
2. 専門的学識を深めるため4つの研究分野において「特殊研究」を配置する

【文学研究科】

◆ DP ◆

文学研究科では、人文科学の基礎領域及び応用実践領域での研究者・高度専門職業人と、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を有する人材の養成を目的としている。その実現に向けての第一段階として、博士課程前期課程においては、高度な専門的知識を得るとともに柔軟な思考能力ならびに優れた技能を培うために必要な科目を32単位以上修得し、修士論文審査に合格しなければならない。博士課程後期課程においては、前期課程で得た知見を継承しつつも、現代の高度な学問の進展に応じた研究をさらに推進し、その成果を社会に発信していく博士学位を有する研究者の養成を目指す。そのためには所定の年限以上在籍し、必修科目を12単位以上修得するとともに、必要な研究指導を受けて博士論文審査に合格しなければならない。

◆ CP ◆

文学研究科では、人文科学の持つ総合性と多様性を取り込んで、学位授与に至るまで充実した研究活動が展開できるカリキュラム編成をとっている。博士課程前期課程では3専攻12領域の多彩な専門領域を設け、必修科目の研究演習に加えて資料研究・特殊講義・特殊実験・臨床実践・文献研究といった各専攻と各領域の特性を生かした選択科目を提供し、それらを体系的に学べるようにして、専門分野の研究能力を高めるとともに学知の広がりも得られるように配慮している。博士課程後期課程では前期課程で培ってきた研究能力を、さらに主体的・創造的なものへ伸展させるため、3専攻11領域体制をとって各領域とも研究演習を経て博士論文作成演習に進むカリキュラムを設けており、所定の年限内の博士論文の完成を目指している。このようにして各分野の学術研究において卓抜した水準に達した研究者・高度専門職業人を養成するようにしている。

【社会学研究科】

◆ DP ◆

(2016年度以降入学生)

博士課程前期課程

1. [態度・関心] 社会学または社会心理学という専門性の見地から、さまざまな社会現象や社会問題を説明・理解しようとする強い意志と態度を身につけ、専門性にもとづいて、幅広く社会に貢献しようとする強い意欲を身につけている。
2. [知識・思考] 社会学または社会心理学という専門性の見地から、現実社会を分析していくための専門的知識と専門的思考力、社会調査についての専門的知識を身につけるとともに、高度に専門分化した知識をより大きな文脈のなかに位置づけ、関連づけるために必要な幅広い知識と柔軟な思考力を身につけている。
3. [技能・表現] ジェネリック・スキル（ICTを用いた情報収集・分析・評価の能力、論理的・批判的な思考能力、数量的スキル、表現・伝達能力など）を、社会学または社会心理学という専門性のレベルで活用する力を身につけているとともに、同様のレベルで、日本語および一つ以上の外国語によってコミュニケーションするためのスキルを身につけている。さらに、社会調査についての専門的な技能を身につけている。
4. [統合的能力] 上記の1～3の学習成果を総合的に活用して、適切な研究テーマと課題を自ら設定し、先行研究にもとづいて、論理的・実証的な分析を行い、オリジナルな仮説的結論を提示する能力と技能を身につけている。

参考：「修士学位論文の審査基準」「修士学位取得プロセス〈モデル〉」

【修士学位論文の評価基準】

1. テーマの明確性
2. 先行研究への批評性
3. 論理展開の緻密性
4. 分析手法の明確性
5. 実証的な手続きの妥当性
6. 学問的な独創性
7. 社会問題解決への実践的志向性
8. 研究の将来性

博士課程後期課程

1. **[態度・関心]** 自らの専門的研究を発展させ、社会学または社会心理学の研究に従事していこうとする強い意志と態度を身につけ、専門的研究を通して社会に貢献しようとする強い意欲を身につけている。
2. **[知識・思考]** 自らの専門的研究を発展させていくために必要な専門的知識と専門的思考力を身につけるとともに、自らの専門的研究を他の関連する専門的研究の文脈のなかに位置づけ、関連づけるために必要な幅広い知識と柔軟な思考力を身につけている。
3. **[技能・表現]** ジェネリック・スキルを、自らの専門的研究を発展させるという見地から活用する力を身につけているとともに、同様の見地から、日本語および一つ以上の外国語によってコミュニケーションするためのスキルを身につけている。
4. **[統合的能力]** 上記の1～3の学習成果を総合的に活用して、当該の専門分野における研究を確実に前進させる、優れた研究業績を発表する能力と技能を身につけている。
参考：「博士学位論文の審査基準」「博士学位取得プロセス〈モデル〉」

【博士学位論文の評価基準】

アカデミズムおよび社会にたいして一定の水準を超えた優れた知的貢献が成し遂げられていること。なお、ここで「一定の水準を超える」とは、論文内容や研究成果が、当該分野における研究を確実に一歩進めるものである、ということである。

(2015年度以前入学生)

前期課程の教育目標

1. 社会的ないし社会心理学的な発想のもとで現実社会を分析していくための基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること。
2. 高度に専門分化した知識を相互に関連づけるのに必要な基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること。
3. 専門性に基づく社会への貢献を実現化するのに必要な基礎的・基本的な知識と実践技能を習得していること。
4. 以上の知識や実践技能を用いて、社会を具体的に記述・分析して修士論文にまとめていくための能力を習得していること。

【修士学位論文の評価基準】

1. テーマの明確性
2. 先行研究への批評性
3. 論理展開の緻密性
4. 分析手法の明確性
5. 実証的な手続きの妥当性
6. 学問的な独創性
7. 社会問題解決への実践的志向性
8. 研究の将来性

後期課程の教育目標

研究者として自立して、将来的に社会学ないし社会心理学の研究に従事していくことのできる知識と能力を身につけていること。

【博士学位論文の評価基準】

アカデミズムおよび社会にたいして一定の水準を超えた優れた知的貢献が成し遂げられていること。なお、ここで「一定の水準を超える」とは、論文内容や研究成果が、当該分野における研究を確実に一歩進めるものである、ということである。

◆ CP ◆

(2016年度以降入学生)

社会学研究科は、学位授与の方針（ディプロマポリシー）にもとづいて、以下の科目を系統的に配置

する。

「社会学研究演習」（指導教員・副指導教員）

社会学または社会心理学という専門性にもとづいた態度・関心、知識・思考を身につけるとともに、適切な研究テーマと課題を自ら設定し、論理的・実証的な分析を行い、オリジナルな仮説的結論を提示する能力と技能を身につけるための科目（DP-1、2、4）

「セオリー/モデル系」科目（「社会学理論講義A・B」「社会心理学講義A・B」等）

特定の領域・方法に偏ることなく社会的ならびに社会心理学的発想の基礎を幅広く習得し、柔軟な思考力を身につけるための科目（DP-2）

「フィールド/メソッド系」科目（「社会学特殊講義A～J」「社会学特殊研究A～J」）

より専門的で、領域や方法に焦点をあてた知識や技能を身につけるための科目（DP-2、3）

「リサーチ/データ/プレゼンテーション系」科目（「社会調査論」「フィールドワーク演習」「社会統計学Ⅰ～Ⅲ」等）

社会調査に関する知識・技能・分析方法を身につけるための科目（DP-2、3）

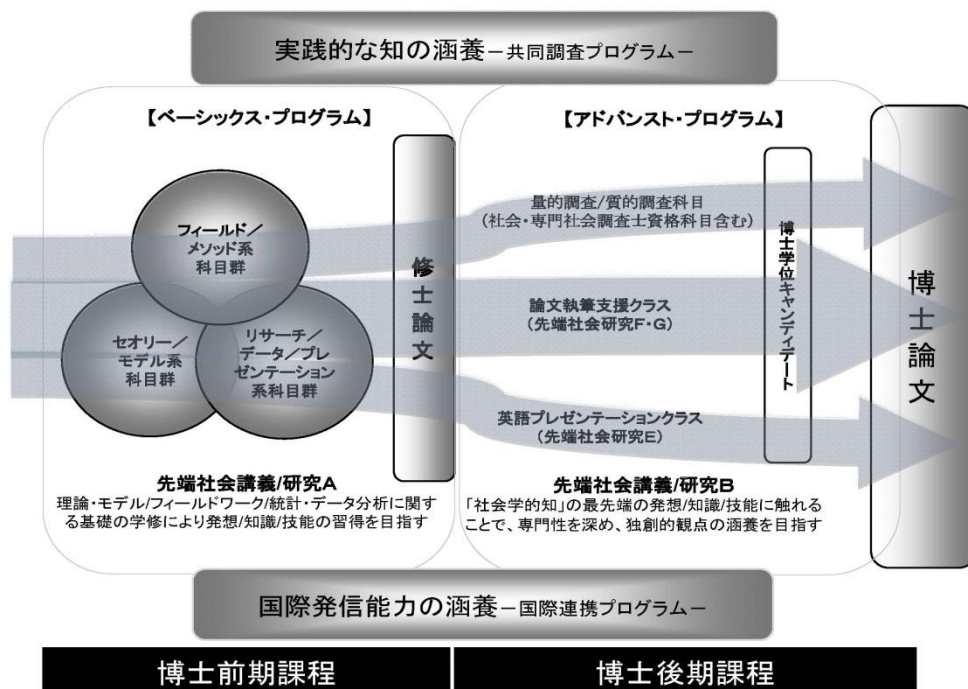
オプションプログラム

「先端社会講義A～J」「先端社会研究A～J」

3つの系をバランスよく身につけるための科目（DP-2）、英語でのプレゼンテーション技能を身につけるための科目（DP-3）、学術論文の執筆方法を身につけるための科目（DP-4）

参考：「カリキュラム／プログラム体系図」

カリキュラム／プログラム体系図



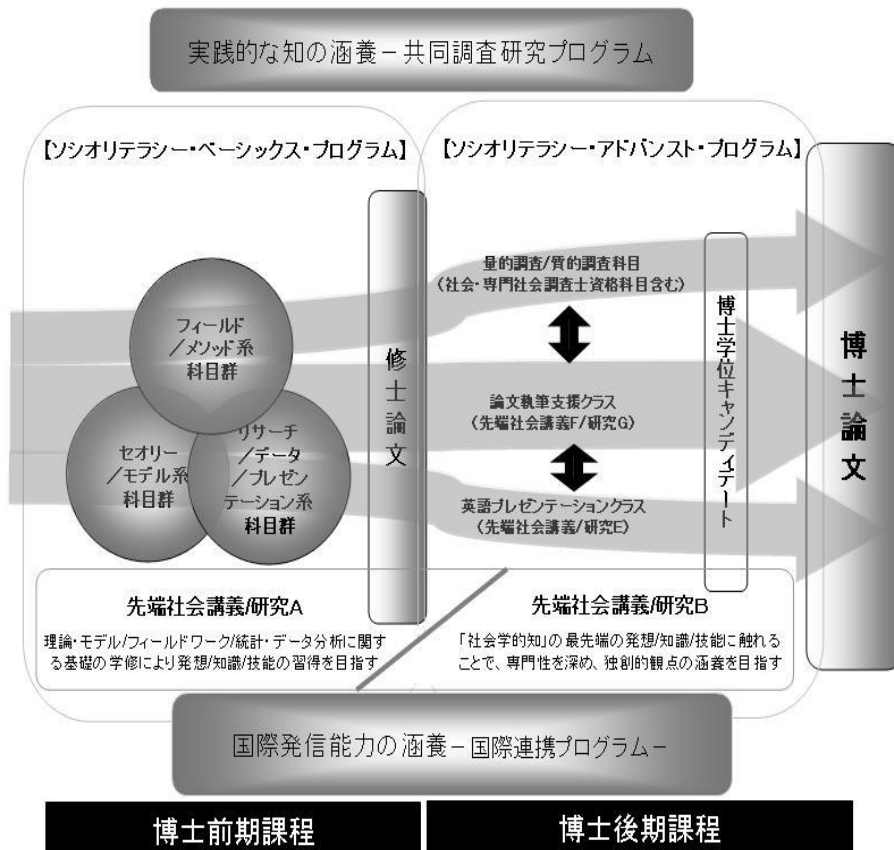
(2015年度以前入学生)

社会学研究科では、ソシオリテラシーの習得を目的として、「セオリー/モデル」(社会学理論講義、社会心理学講義等)、「フィールド/メソッド」(社会文化資源学、社会史等)、「リサーチ/データ/プレゼンテーション」(データ論、社会統計学等)の3つの系を設けている。

受講者は、これらの系の知識を螺旋状に基礎的なものから発展的なものへと幅広く習得しながら、所属する社会学研究演習において、それらを応用的に発展させる高度な能力を身につける。

また、本研究科の特色として、大学院生が主体的に参加できるオプションプログラムが用意されている。

カリキュラム/プログラム体系図



前期課程 (社会学専攻アカデミックコース)

特定の領域・方法に偏ることなく社会的ならびに社会心理学的発想の基礎を幅広く習得するための科目群(社会学理論講義、社会心理学講義、文献講読、先端社会講義等)と、より専門的な科目群(社会学特殊講義、社会学説史特殊講義等)を配置している。指導教員および副指導教員の社会学研究演習において、個別のテーマや研究領域に即した探求方法を習得するとともに、その成果を修士論文にまとめるための技能を習得する。

前期課程 (社会学専攻専門社会調査士コース)

社会調査の技能と分析能力を習得するため、社会調査に関する科目群(調査企画演習、フィールドワーク演習等)、分析の方法に関する科目群(調査統計演習、統計解析演習等)を、順次性を配慮しつつ配置している。指導教員の社会学研究演習において、個別のテーマや研究領域に即した探求方法を習得するとともに、その成果を修士論文にまとめるための技能を習得する。

後期課程 (社会学専攻)

個別の専門領域を深めるとともに多様な専門領域を相互に関連づける知識を習得する。社会学研究演習において、博士学位取得の目標を明確にし、主体的に研究を立案、遂行、発表しながら、最終的に博士論文を執筆する能力を習得する。

前期課程・後期課程を通じたのオプションプログラム

大学院生の研究に対する主体的ニーズに応えるために、論文執筆クラスや英語プレゼンテーションクラス等を、オプションプログラムとして配置している。また、大学院生は、共同調査研究プログラム（院生会が中心になって立案・実施）や国際発信・国際連携プログラム（ドイツ日本研究所での研究会、国立オーストラリア大学のセミナー等）に自主的に参加することによって、多様な専門的知を社会へと開いていく実践的技術を習得する。

【法学研究科】

◆ DP ◆

関西学院大学大学院法学研究科は、市民社会における自由な精神に則り、広く深い社会的視野と教養、社会貢献（奉仕）の精神の視点を重視するという本研究科の「ソーシャル・アプローチ」の理念に基づき、法学・政治学の分野において下記の能力を習得したと認められる者に学位を授与する。

(1) 修士学位

修士学位は、本学研究科に所定の年限在学し、所定の単位を修得したうえで、広い視野に立ち、法学・政治学の学問分野について精深な学識と精深な研究を行う能力を有すると認められる者に授与する。

(2) 博士学位

博士学位は、本研究科に所定の年限在学し、独創的な研究成果を挙げ、法学・政治学の分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を有すると認められる者に授与する。

◆ CP ◆

法学研究科は、本研究科学生がディプロマ・ポリシーに明記されている研究能力を習得するために、下記の重点項目を含むカリキュラムを編成し、これを実施する。

(1) 前期課程

- ① 法学・政治学分野の専門性の高い知識を各プログラムごとに系統的に習得する科目。
- ② 研究活動に必要な外国語文献を研究する科目。
- ③ 以上の科目により習得した知識や能力を活用して課題を発見し、問題解決を考察すると共に、修士論文作成のためのテーマ設定・論文構成等について指導を受ける演習科目。

(2) 後期課程

- ① 高度の法学・政治学研究を行うための専門的知識および、その基礎となる学識を系統的に習得する科目。
- ② 研究活動に必要な外国語文献を研究する科目。
- ③ 以上の科目により習得した知識や能力を活用して独創的な研究成果である博士論文を作成すると共に、自立した研究活動を行うに必要な高度の研究能力を身につけるための指導を受ける演習科目。

【経済学研究科】

◆ DP ◆

【博士課程前期課程】

博士課程前期課程にあっては、所定の単位を修得し、外国語学力の認定を受け、修士論文または課題研究レポートを提出してその審査に合格し、課程を修了することが学位取得の条件です。また、修士論文を提出するためには、第2学年において修士論文中間報告会で論文内容についての報告を行い、指導教員以外の教員から指導と助言を受けることも要件となっています。

修士論文の審査では、専門分野での広範かつ高い水準の専門知識や優れた分析手法に基づいて独創的な論文となっているかどうかを基準に可否の判定がなされます。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程にあつては、所定の演習単位および指導教員が履修を指示した科目の単位を修得していること、外国語学力の認定を受けていること、国内外での学会報告を2回以上行っていること、単著または共著の論文を2編以上（うち1編以上は査読付学術雑誌に投稿され、受理（掲載許可）されたもの）作成していること、経済学ワークショップでの研究報告を行っていること、を要件として、博士学位申請論文を作成し、提出することができます。

学位申請論文の審査は、専門分野での最新の知見を摂取したうえで独創的な視点で、高度な分析手法と優れた考察力などによって論文が作成され、国内外の学界や社会への知的貢献が大きいものとなっているかどうか等を基準に学位授与の可否の判定がなされます。

◆ CP ◆

【博士課程前期課程】

博士課程前期課程では、学士課程で学んだ経済学の知識を発展させ、より高度な専門知識と分析能力を習得し、質の高い修士論文の作成と学位取得を目標とします。

将来、大学や研究機関等での研究者になることをめざしている大学院生に対しては、そのために必要な高度の資質と能力を養ってもらうため、専門分野を横断して身につけておくべき科目としてリサーチ・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。また、前期課程を修了したあと、そこで得られた専門知識をいかして専門職や高度職業人、民間企業、国や地方公共団体の公務員等としての活躍をめざしている大学院生に対しては、経済学の広範で高水準の教養を培ってもらうため、スタンダード・コア科目を設定し、その全部または一部の履修を義務づけています。

研究者志望の大学院生、それ以外の大学院生ともに、これらのコア科目を前期課程での学習の共通基盤として学び、経済学専攻の大学院生としての学問的素養を高めつつ、それぞれの研究課題に沿った専門科目を履修します。専門科目については、大学院生の多様で高度な学問的欲求を満たせるように、また経済問題の複雑化に対応できるように、経済学の最先端の領域から伝統的な分野まで広範かつ体系的な科目提供を行い、そのあり方についての定期的な検討・見直しを行っています。

コア科目を含め、どのような科目の履修を行うかは、個々の大学院生の大学院進学目的とニーズ、将来の目標、適性と能力などに応じて、指導教員からの指導が行われます。

修士論文の作成に際しては、第2学年の修士論文中間報告会（公開で実施）における報告が義務づけられ、より優れた論文の完成に向け、指導教員以外のさまざまな分野の教員からの指導と助言を受ける機会が与えられています。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程では、国際的な水準での評価にも耐え得るような高度な課程博士論文の作成と学位取得を目標とします。

この目標を実現するために、指導教員の指導の下で研究を遂行し、科目の履修等も指導教員の指導で行われます。必要に応じて1人の大学院生に対して指導教員を中心とした研究指導グループが学位申請論文や研究論文の作成等の指導にあたる体制が用意されています。

また、第1学年から第3学年までの各年度に行うべき研究報告や研究論文の作成・発表が博士学位取得プロセスのガイドラインとして示され、それに沿って順序だった研究教育指導が行われます。

学外からも研究者を招聘して行われる経済学ワークショップでの研究報告はすべての大学院生に義務づけられ、学位申請論文提出の要件の一つとなっています。

【商学研究科】

◆ DP ◆

前期課程では、研究職コース学生に対しては、博士論文執筆のための研究能力の基盤を養うことに主眼を置き、博士論文の部分的・中間的作品として修士論文を位置づけている。そのため、主分野に特化するのではなく、主分野以外に必要なと考えられる分野についての履修を促して、商学に関する幅広い基盤を得させて、学位として修士（商学）を授与する。その上で、後期課程において独創的な理論研究を行って博士論文を提出することによって、博士（商学）の学位を授与する。

これに対して専門学識コースにおいては、前期課程において専門性を高めるため、主分野に特化し

て、理論的な思考力・分析力を2年間で完結的に養うことに主眼を置き、その集大成として修士論文を位置づけている。したがって、学位は特化した主分野を明記し、修士（経営学）、修士（会計学）、修士（マーケティング）、修士（ファイナンス）、修士（ビジネス情報）、修士（国際ビジネス）を授与する。

◆ CP ◆

両コースともに前期課程1年の段階で、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野から指導教授の所属する分野を「主分野」として選択する。そして、前期課程において、大学院教員による少人数での講義科目と、主分野の指導教授による演習指導を通じて、研究職コースにあつては博士学位論文作成に至る中間成果として、専門学識コースにあつては2年間の研究活動の集大成として修士論文の作成に取り組む。

後期課程においては前期課程に引き続き博士学位論文の完成を目指し、指導教授を中心とした博士論文指導委員会の指導を受けながら、3年の課程内での博士学位取得、遅くとも後期課程進学後5年以内の博士学位取得に取り組む。

【理工学研究科】

◆ DP ◆

本研究科は“Mastery for Service”を体現する世界市民をめざし、自然科学の基本原則とその応用について先端的研究を行っている。前期課程においては下記に示すように各専門分野における深い知識と研究能力を有する者に修士学位を与える。後期課程においては、下記に示すように各専門分野における幅広い知識・技能を修め、広い視点に立って独立して研究を行う能力を求める。加えて研究成果を学界や産業界等社会へ広く還元する能力を有する者に博士学位を与える。

数理科学専攻

（前期課程）

- ・数理科学領域における基礎理論を修得している。
- ・数理科学領域において、専門的知識を必要とする課題に主体的に取り組み、解決できる。
- ・社会の幅広い分野において専門性の高い職業人として活躍するため、修得した数理科学の知識と基礎的研究能力を活用できる。

（後期課程）

- ・数理科学領域における高度な専門知識および研究能力を修得している。
- ・数理科学領域において、高度な専門的知識を必要とする研究課題に独立して取り組み、解決できる。
- ・社会の幅広い分野において技術者や研究者をはじめとした専門性の高い職業人として国際的に活躍するため、修得した高度な知識と研究能力を活用できる。

物理学専攻

（前期課程）

- ・物理学の枢要な概念を理解し、自然現象の解析に応用できる。
- ・物理学の多様な専門分野における課題に対して、物理学的アプローチの方法と論理的思考方法を駆使し、主体的に取り組み、解決できる。
- ・専門性の高い職業人として活躍するために必要な研究能力と情報発信能力を有する。

（後期課程）

- ・物理学に関する深い見識に基づき、新たな課題を発見する能力を有する。
- ・物理学の多様な分野において、高度で専門的な研究課題に自立して取り組み、それを解決できる。
- ・技術者や研究者をはじめとした専門性の高い職業人として国際的に活躍するために必要な創造力、高度な研究能力、情報発信能力を有する。

化学専攻

（前期課程）

- ・化学における専門的知識を必要とする課題に主体的に取り組み、解決しようとする際に要求される基礎概念を理解し、基本的な手法を修得している。
- ・選択した研究分野においてオリジナルな研究論文を書くのに必要な知識と研究手法を修得してい

る。

- ・選択したテーマについての研究を行い、それを学位論文として纏める事が出来る。

(後期課程)

- ・化学における自立した研究者として必要な基本的な能力を身につけている。
- ・選択したテーマについて各自の発想に基づいて研究を遂行し、自らの力で学術的な新知見を得、それを学位論文として纏めるというプロセスを経験している。
- ・化学の一つの専門分野を深く研鑽することにより修得した、科学的思考とその精神を生かして国際的に活躍できる。

生命科学専攻

(前期課程)

- ・生命科学分野の研究を行うために十分な知識と深い理解力を身につけている。
- ・専門的知識を必要とする課題に主体的に取り組み、解決できる。
- ・国際性豊かな職業人として活躍するため研究成果を英語で公表できる。

(後期課程)

- ・国際誌に論文を発表する能力を身につけている。
- ・幅広い生命科学領域において、高度な専門的知識を必要とする研究課題に独立して取り組み、解決できる。
- ・国際的な技術者や研究者をはじめとした専門性の高い職業人として活躍するための問題解決能力を身につけている。

情報科学専攻

(前期課程)

- ・健全な情報化社会の構築に貢献するために、情報科学の幅広い知識と深い理解力を身につけている。
- ・幅広い情報科学領域において、専門的知識を必要とする課題に主体的に取り組み、解決できる。
- ・修得した情報科学の高度な知識と基礎的研究能力を活用し、専門性の高い職業人として活躍できる。

(後期課程)

- ・健全な情報化社会の構築をリードするために、情報科学の幅広い知識と深い理解力を身につけている。
- ・幅広い情報科学領域において、高度な専門的知識を必要とする研究課題に独立して取り組み、解決できる。
- ・修得した問題解決能力と高度に専門的な知識・思考力・理解力を活用して、技術者や研究者をはじめとした専門性の高い職業人として国際的に活躍できる。

人間システム工学専攻

(前期課程)

- ・人を中心とした新しいシステムを創出するための人間システム工学の幅広い知識を修得し、深い理解力を身につけている。
- ・人間システム工学領域において、専門的知識を必要とする課題に主体的に取り組み、柔軟に解決できる。
- ・修得した人間システム工学の高度な知識と基礎的研究能力を活用し、専門性の高い職業人として活躍できる。

(後期課程)

- ・人を中心とした新しいシステムを創出し、新たな価値や産業を確立するための人間システム工学の高度な専門知識を幅広く修得し、専門的な思考力・理解力を身につけている。
- ・人間システム工学領域において、高度な専門的知識を必要とする研究課題に独立して取り組み、柔軟に解決できる。
- ・修得した問題解決能力と高度に専門的な知識・思考力・理解力を活用して、技術者や研究者をはじめとした専門性の高い職業人として国際的に活躍できる。

◆ CP ◆

【博士課程前期課程】

理工学研究科ディプロマ・ポリシーに基づき、必修科目と選択科目から構成される授業科目群を配置

する。

数理科学専攻

- ・研究室における個別的指導をカリキュラムの核とする。個別的指導を通じて、自然科学および社会科学への応用までを目指した数理科学の基本的な理論や知識を修得させるため、数理科学基礎研究 12 単位を必修科目として配置する。また、文献演習 4 単位を必修科目として配置し、学術論文の読み方、専門情報の収集法、学術雑誌の投稿論文の書き方等についての指導を行う。これらに加え、数理科学分野における幅広い知識ならびに最新の研究についての知識の修得のために、相当数の講義科目を配置する。

物理学専攻

- ・研究室における個別的指導をカリキュラムの核とする。先端的研究に取り組むことを通じて、現代物理学の重要な概念を理解させ、自然現象への物理学的アプローチの方法、論理的思考方法、ならびに実践的な研究能力を修得させるため、特別実験及び演習 12 単位を必修科目として配置する。また、文献演習 4 単位を必修科目として配置し、学術論文の読み方、専門情報の収集法、学術雑誌の投稿論文の書き方等についての指導を行う。これらに加え、物理学の多様な分野に関する専門的知識を修得し、それを応用する能力を身につけさせるため、相当数の講義科目を配置する。

化学専攻

- ・研究室における個別的指導をカリキュラムの核とする。個別指導を通じて研究課題の立て方の理解、研究を推進する能力、センス等を育成するために特別実験及び演習 12 単位を必修科目として配置する。また、文献演習 4 単位を必修科目として配置し、学術論文の読み方、専門情報の収集法、学術雑誌の投稿論文の書き方等についての指導を行う。これらに加え、高度な化学知識と最新の研究手法を修得させるために、相当数の講義科目を配置する。

生命科学専攻

- ・研究室における個別的指導をカリキュラムの核とする。個別指導を通じて研究を推進するための能力を育成するため、特別実験及び演習 12 単位を必修科目として配置する。また、文献演習 4 単位を必修科目として配置し、学術論文の読み方、専門情報の収集法、学術雑誌への投稿論文の書き方等についての指導を行う。これらに加え、高度な生命科学の知識並びに最新の研究手法に関する知識を修得させるために、相当数の講義科目を配置する。

情報科学専攻

- ・研究室における個別的指導をカリキュラムの核とする。個別指導を通じて、健全な情報化社会の構想の立案に資する研究課題の立て方の理解、研究を推進する能力、センス等を育成するために特別実験及び演習 12 単位を必修科目として配置する。また、文献演習 4 単位を必修科目として配置し、学術論文の読み方、専門情報の収集法、学術雑誌の投稿論文の書き方などについての指導を行う。これらに加え、情報科学分野の知識・見識の修得と専門的な思考力の養成を目的として、相当数の講義科目を配置する。

人間システム工学専攻

- ・研究室における個別的指導をカリキュラムの核とする。個別指導を通じて、人を中心とした新しいシステムを創出する人間システム工学に関連した研究課題の立て方の理解、研究を推進する能力、センス等を育成するために特別実験及び演習 12 単位を必修科目として配置する。また、文献演習 4 単位を必修科目として配置し、学術論文の読み方、専門情報の収集法、学術雑誌の投稿論文の書き方などについての指導を行う。これらに加え、幅広い人間システム工学分野の知識・見識の修得と専門的な思考力の養成を目的として、相当数の講義科目を配置する。

【博士課程後期課程】

理工学研究科ディプロマ・ポリシーに基づき、必修科目と「特別研究」科目を配置する。

数理科学専攻

- ・ 自然科学はもとより社会科学への応用可能な数学の理論を修得させるとともに、高度な研究能力と幅広い知識、国際的な情報発信能力を修得させるため、指導教員が在学期間中継続して研究指導を行う。

物理学専攻

- ・ 物理学に関する広範な見識、課題を発見・解決する高度な研究能力、国際的な情報発信能力の全てを修得させるため、指導教員が在学期間中継続して個別の研究指導を行う。

化学専攻

- ・ 各自の研究発想及び展開に基づく創造性、独自性の高い化学研究の遂行と、口頭発表、論文等による成果報告を軸として、指導教員が在学期間中継続して研究指導を行う。高度な化学知識と最新の研究手法を更に修得させつつ、研究推進能力、学術論文の読解能力、専門情報の収集能力、論文作成能力、国際的な情報発信能力等の自立した研究者に必要な能力を身につけさせる。

生命科学専攻

- ・ 生命科学に関わる広い見識を身につけ、研究活動を通じて、自律的に課題を発見し解決する高度な能力を涵養する。英語論文の読解・作成、国内外での学術発表、および活発な議論を励行し、国際的な情報発信能力の修得を目的として、指導教員が在学期間中継続して、研究指導を行う。

情報科学専攻

- ・ 健全な情報化社会の構築を技術面と倫理面からリードするための高度な研究遂行能力の養成と、幅広い情報科学分野の知識や国際的な情報発信能力の修得を目的として、研究課題の設定、独自性の高い研究の推進、成果の発表等に関して、指導教員が在学期間中継続した研究指導を行う。

人間システム工学専攻

- ・ 人を中心とした新しいシステムを創出し、新たな価値や産業を確立するための高度で柔軟な研究遂行能力の養成と、幅広い人間システム工学分野の知識や国際的な情報発信能力の修得を目的として、研究課題の設定、独自性の高い研究の推進、成果の発表等に関して、指導教員が在学期間中継続した研究指導を行う。

【総合政策研究科】

◆ DP ◆

修士学位は、課程の修了要件を満たし、修士論文の審査に合格した学生に授与されます。修了要件を満たすためには、所定の期間以上在籍し、所定の単位を修得することに加え、リサーチ・コンソーシアム及びリサーチ・フェアでの発表と、外国語(英語)学力の認定が求められます。

これらをふまえて執筆された修士論文について公聴会、口頭試問および審査委員会を実施し、さらに研究科委員会での合否判定を経て学位が授与されます。

博士学位は、諸政策の融合領域における研究課題の発見、企画、推進能力を修得した、国際的に通用する自立した研究者あるいは専門的実務家として認められることが、学位授与の要件となり博士論文の審査に合格した学生に授与されます。そのためには、諸学会等での研究報告、審査付学術論文(あるいはそれに相当する著作)の公刊、概要論文の審査での合格が求められます。これらをふまえて執筆された博士論文について公聴会、口頭試問および審査委員会を実施し、さらに研究科委員会での合否判定を経て学位が授与されます。

◆ CP ◆

博士課程前期課程では、ヒューマン・エコロジーの理念に基づき、専門的知識と課題分析力・政策提案力を身につけた、国際社会で活躍できる専門家の養成を目指します。通常の講義と演習に加えて、複数の教員が担当・運営する「政策特別演習」を実施し、ひとつの課題を異なる視点からとらえて政策の編集・統合を試みるという主体的かつ学際的な研究・フィールドワークの機会を提供します。また、プレゼンテーション能力やディスカッション能力の開発のために、産官学民による共同研究体制としてのリサーチ・コンソーシアムや、学部と共催

するリサーチ・フェアでの発表を義務付けます。なお、一級建築士受験資格取得を希望する学生のために、二年間の実務経験として認定される講義及び演習科目・インターンシップ科目を開講します。

博士課程後期課程では、高度な専門性とゆたかな独創性を兼ね備えた、国際社会で通用する研究・教育者あるいは専門的実務家の養成を目指します。研究指導と論文指導を基本的カリキュラムとし、在学中からの諸学会での研究発表を支援します。与えられた研究課題を受動的にこなすのではなく、自ら研究テーマを設定し、研究のチームリーダーとしても行動できる、研究企画力や総合力の獲得も目指します。

【言語コミュニケーション研究科】

◆ DP ◆

本研究科は、本学の基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもち、高度の学問的専門性を備えた人材を養成し、社会に貢献することを理念とする。前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に、言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。

- 言語科学 言語及び言語使用の実態を究明し、言語のメカニズムを明らかにするための幅広い知見を得ることを目指す。
- 言語文化学 英語圏・フランス語圏・ドイツ語圏・中国語圏等の文化研究や異文化理解を探求し、そのメカニズムを明らかにするための幅広い知見を得ることを目指す。
- 言語教育学 言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探求し、教材や教授法の開発を含め第二言語習得のメカニズムの解明のための幅広い知見を得ることを目指す。
- 日本語教育学 日本語非母語話者を対象にいかにして効果的に日本語を習得させるかという方法論を探求し、日本語の研究、日本語の習得の研究、教材教授法の研究、言語と文化との関係の研究を含め日本語習得のメカニズムを解明するための幅広い知見を得ることを目指す。

◆ CP ◆

言語科学、言語文化学、言語教育学、日本語教育学の四領域のうちから一つを選ぶが、他の領域の科目も自由に履修できるような柔軟なカリキュラムを設定している。ネイティブ・スピーカーが中心となって言語コミュニケーション能力養成科目を担当し、原則として授業を研究対象言語で行うことによって、高度な言語コミュニケーション能力を養成する。また日本語教育学プログラムでは、実習科目を通して実践能力を養成する。

これらの履修・指導を通じて、高度な言語コミュニケーション能力を基盤とした言語コミュニケーション文化の総合的な研究が行えるようにカリキュラムを配置する。

後期課程では個別指導（個別研究指導）と集団指導（リサーチセミナー）によって博士論文執筆を指導し、独立した研究者を育成することを目指す。

【人間福祉研究科】

人間福祉研究科では以下の教育課程の基本理念の下、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を定めています。

I. 教育課程の基本理念

[前期課程]

- ①建学の精神であるキリスト教主義教育の価値観、ならびにスクールモットー「Mastery for service」の理念を理解し、実践に反映できる能力の育成

- ②人間福祉の基礎となる価値・思想・理論・歴史、ならびに学問的方法論の修得
- ③児童、高齢者、障がい者等の社会福祉学分野の研究
- ④ソーシャルワークの諸理論の理解と実践方法の分析や開発能力の育成
- ⑤社会福祉政策、社会福祉行財政、国際福祉等に関する分析と問題解決能力の育成
- ⑥人間の生と死にかかわる本質的な課題や健康・スポーツ、身体論についての理解と実践能力の育成
- ⑦人間福祉の諸領域におけるリサーチ方法、分析能力、立案能力の育成
- ⑧専門職に対するスーパービジョン能力の育成

[後期課程]

- ①建学の精神であるキリスト教主義教育の価値観、ならびにスクールモットー「Mastery for service」の理念を理解し、実践に反映できる能力の育成
- ②社会福祉の価値を理解し、将来人間福祉に関連した研究ならびに教育活動を通じて学問の発展と現代社会に生きる人々の幸福（Well-being）に寄与する指導的立場を担える人材の育成
- ③人間福祉関連諸科学の方法論の修得
- ④人間福祉に関連する種々の国内及び海外における論文、著書、資料を通して科学的な見地から問題を分析し概念化できる能力の育成
- ⑤高い量的・質的リサーチ技法を諸々の分野で活用できる人材の育成
- ⑥高度な専門性を備えた研究者の育成

◆ DP ◆

上記の教育理念の下に、人間福祉研究科では博士前期課程と博士後期課程において 以下のようなディプロマ・ポリシーを定めています。

[前期課程]

修士（人間福祉）の学位は、以下の修了要件を満たす者に与えられます。

1. 人間福祉研究科博士課程前期課程に所定の年限在学し、所定の単位を修得し、修士論文の審査に合格した者。
2. 人間福祉研究の基礎となる思想・理論・歴史、及びその応用と発展につながる社会科学と人間科学の関連領域を学び、福祉の現場、行政、教育分野等において広く福祉社会の維持・発展に貢献できる高度な専門知識、及び実践的な技法を有すると認められる者。

[後期課程]

博士（人間福祉）の学位は、以下の修了要件を満たす者に与えられます。

1. 人間福祉研究科博士課程に所定の年限在学し、所定の単位を修得し、博士論文の審査に合格した者。
2. 人間福祉の専門領域において、自立した研究者として高い水準の研究から得た独自データを活用できる高度な研究能力、及び専門領域に新たな理論的枠組みを提供する独創的な知見を有すると認められる者。

◆ CP ◆

上記のディプロマ・ポリシーに基づいて教育を行うために、人間福祉研究科では以下のようなカリキュラム・ポリシーを定めています。

[前期課程]

前期課程では、研究者育成を目的としたカリキュラムだけでなく、福祉社会の維持・発展に貢献できる人材育成を前提とした多様なカリキュラムを整備しています。「人と社会（環境）の相互作用」の科目では社会福祉の様々な分野について、「社会系」の科目では福祉社会を支える国家や社会の構造について学びます。そして「人間系」科目では、人のこころと身体にかかわる問題を学びます。これらの科目以外にも、英語文献の講読科目やフィールドワーク科目を開講しており、狭い専門領域にとらわれることなく幅広く学べるように科目を配置しています。これらの科目を修得することで高度な知識と専門的技法を身に付け、その成果を修士論文としてまとめることができるように論文指導を行います。

[後期課程]

後期課程では、在籍者が研究テーマに即して指導教授を選び、その指導の下で博士論文の作成に取り組めるようにカリキュラムを整備しています。国内外の文献研究や質的・量的なリサーチの実施といったことで研究を深めるだけでなく、学会での報告や研究論文の学術雑誌への投稿・掲載で成果を社会に問うことも求めます。そして、これらの成果をまとめて博士論文を完成できるように論文指導を行います。また博士学位キャンディデート制を設けており、1年以内に博士論文を提出できると研究科から認められた者をキャンディデートとして承認します。

【教育学研究科】

教育研究上の目的

今日の価値観が多様で不確実な社会状況においては、人々が互いのライフ・ミッションの実現へ向けて「共生」できるインクルーシブな社会形成をめざしつつ、意味豊かに世代が継承されていくための普遍的な営み(=要：かなめ)である保育・教育に、世界市民の一員としての使命を自覚した研究者と教育者が求められている。

教育学研究科は、このような認識のもと、関西学院のキリスト教主義に基づいて、人間一人ひとりの(いのち)が、唯一無二の贈与であることへの畏敬をもとに「子ども理解」を深め、「教育とは何か」「人間とは何か」「共生とは何か」を根源的に問い続けながら、広く深い教養としなやかな批判意識をもって、現代の複雑で困難な諸問題、生涯にわたる人間形成上の諸問題に向き合う「研究者」の養成と、その専門性によって奉仕的なリーダーシップを発揮することができるような研究マインドをもった「教育者」の養成を行うことを目的としている。その際、家庭、地域、学校など広く社会全般の人間関係、異なる世代間の影響関係を全体的に視野に入れ、社会貢献に繋がるような研究を行うことを重視している。

また、以上を実現するために、教育研究の基礎をしっかりと学び取ると同時に、本学院の理想である「学びと探究の共同体」の実現を念頭におき、大学院生相互の学び合いを活性化し、研究科における多様な学びを有機的に連動させて、各自の研究に活かすことを奨励している。

◆ D P ◆

教育学研究科は、上記の教育研究上の目的を念頭において、博士課程前期課程と博士課程後期課程において、以下の要件を満たす学生に対し、前期課程は修士(教育学)、後期課程は博士(教育学)の学位を授与する方針を定めている。

【博士課程前期課程】

1. 教育学研究科博士課程前期課程に所定の年限在学し、所定の単位を修得し、修士論文の審査に合格した者。
2. それぞれの学問的研鑽によって、卓越した研究者、保育者、教育者として社会に貢献できる資質を培った者。
3. 意味豊かに世代継承していくための普遍的な営み(=要：かなめ)としての保育・教育に、世界市民の一員としての使命(ミッション)を自覚している者。
4. 広く深い教養と学識、しなやかな批判精神をもって、現代の複雑で困難な教育環境や人間形成上の問題に向き合い、それを学問的に探究し、論理的に表現できる能力を培った者。
5. 教育学的専門性によって深い人間理解と実践的・臨床的賢慮を磨き、奉仕的なリーダーシップを発揮する素地を培った者。

【博士課程後期課程】

1. 教育学研究科博士課程後期課程に所定の年限在学し、所定の単位を修得し、博士論文審査に合格した者。
2. 自立した研究者として当該分野の中で活躍していく能力および学識が認められる者。
3. 意味豊かに世代継承していくための普遍的な営み(=要：かなめ)としての保育・教育に、世界市民の一員としての使命(ミッション)を自覚している者。
4. 広く深い教養と学識、しなやかな批判精神をもって、現代の複雑で困難な教育環境や人間形成上

の問題に向き合い、それを学問的に探究し、論理的に表現できる高度な能力を有する者。

5. 教育学的専門性によって深い人間理解と実践的・臨床的賢慮を磨き、奉仕的なリーダーシップを発揮する素地を有する者。

◆ CP ◆

教育学研究科では、以上の教育目的を達成するため、乳幼児教育研究領域、共生教育研究領域ともに、次のような方針でカリキュラムを編成し、実施している。

【博士課程前期課程】

乳幼児教育研究領域、共生教育研究領域は、ともにそれぞれの目的に応じたカリキュラム編成を行っている。各領域には「研究者養成コース」と「高度教育コース」が設けられ、同一領域内での開設科目群から、コースの目的に応じて修得すべき科目の選定を行っている。各領域の開設科目群は、研究基礎科目、専門領域科目、フィールドワーク科目、研究演習から構成され、研究者養成の基礎となる科目や教員に求められる高度な専門性を培う科目を配置している。

研究基礎科目、専門領域科目には、教育学を体系的に学ぶことができるように科目が配置されている。各研究領域には、単独で開講されている科目に加え、包摂的な学びを可能とするために共通開設科目を設けている。フィールドワーク科目では、乳幼児教育や初等・中等教育に関連する現場等での実践研究に取り組み、理論と実践の往還を重視している。研究演習においては自らの研究を論理的に展開できる学問的な能力の育成を高める指導・助言が行われ、修士論文の作成を最終目標としている。

「研究者養成コース」および「高度教育コース」ともに、修士学位取得に必要な単位数は 32 単位であり、うち必修単位は研究演習 8 単位のほか、コースごとに定められている（表参照）。

「研究者養成コース」においては、5年間の博士課程を見据えたコースワークに基づき研究基礎科目を中心に 12 単位の必修科目が定められている。「高度教育コース」においては、前期課程の2年間で教員に求められる高度な専門性を幅広く学ぶことができるよう研究基礎科目 2 単位およびフィールドワーク科目 2 単位以外は、すべて選択科目である。

表) カリキュラム科目区分と必修単位数

科目区分	研究者養成コース	高度教育コース
研究基礎科目	12	2*
領域専門科目	-	-
フィールドワーク科目	-	2
研究演習	8	8
修了要件修得単位数	32	32

*選択必修

【博士課程後期課程】

コースワークとして教育学特殊講義が、リサーチワークとして研究演習が、設けられている。教育学特殊講義においては、様々な領域への学びと探究を促すコースワークが行われる。研究演習においては、学位論文提出までの間、指導教員を中心とした指導・助言など、博士学位を取得するためのきめ細やかな指導が行われる。

【国際学研究科】

◆ DP ◆

国際学研究科は、本研究科の教育・研究上の理念・目的に基づき、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の3つの専門領域に基づく、2つの地域別研究コース（北米研究およびアジア研究）と、地域間や地域を越えた地球規模の研究を行うグローバル研究コースを設ける。

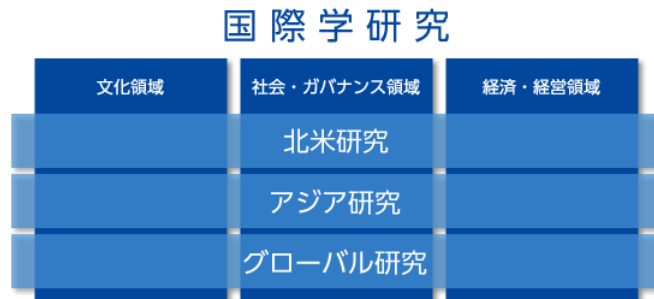
博士課程前期課程においては、3つの専門領域のうち、研究課題との関連性の高い、少なくとも2つ

の領域を学習し、研究視野を広げることを通じて専門性を高めること、また、国際標準語としての英語総合力、とくに英語による対話力を培う。修士論文作成にあたっては、研究課題周辺の先行研究を十分に踏まえ、既存研究に新たな発見・知見を加え、広く国際社会に発信できるような成果をあげる。

博士課程後期課程においては、博士課程前期課程の履修成果をさらに進め、学際的視野をもちつつ、より高度な専門性と研究者としての自立性を確立する。その上でさらに、他の専門領域研究者やフィールドあるいは市民に対して研究課題のフロンティアを周知させ、また、そこからフィードバックを受容することのできる発信力と対話力を身につけた研究者を養成する。

本研究科の専任教員は各々、「国際」を切り口に、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の各領域に含まれる人文・社会科学の様々な専門分野に基づいて研究を行っており、本研究科内にて専門領域を跨る共同研究、研究会などを通じて、研究面での相乗効果が期待できる。

学生は、その専門領域を縦軸とし、北米研究コース、アジア研究コースおよびグローバル研究コースを横軸として、横断的、学際的に研究することにより成果をあげる。本研究科では、このような教育・研究アプローチを「国際学」とよぶ。本研究科の教育・研究の特色は次のようにイメージ化できる。



以上の教育・研究から、修士（国際学）（英文名称：Master of Arts in International Studies）、博士（国際学）（英文名称：Doctor of Philosophy in International Studies）の学位を授与する。

◆ CP ◆

多様な文化・価値観が共存する現実の中で国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解・分析する能力、それに基づいて各課題の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要である。

そこで本研究科では、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の3つの専門領域を横断する、2つの地域別研究コース（北米研究およびアジア研究）とグローバル研究コースを履修コースとしておく。北米研究コースは、アメリカ、カナダを、アジア研究コースは、日本、中国、アジアNIEs、ASEAN、オセアニアを主な対象地域とし、グローバル研究コースは、地域間や地域を越えた課題を扱う。

【司法研究科】

◆ DP ◆

3年（6学期間。なお、法学既修者については、2年・4学期間）以上在学し、「法律基本科目群」「実務基礎科目群」「基礎法学・隣接科目群」「展開・先端科目群」「特別演習科目群」の5つの科目群から、修了に必要な所定の単位を修得することを要求している。なお、1年次から2年次、および2年次から3年次への進級に際しては、「法律基本科目群」および「実務基礎科目群」の必修科目の平均GPAを基準にした進級制度を設けている。これら5つの科目群の学修を通して、厳格な成績評価のもと、法曹に求められる最低限の法に関する専門知識と、それをもとにした体系的な法的思考能力、創造的・批判的な法的思考能力、事例の分析能力を身につけた者に、法務博士の学位を授与する。

◆ CP ◆

基礎から応用へ。実定法を中心とした法の基本知識の修得、その理解の進化、実務の基本知識の修得、そして総合的学修、展開・先端科目の学修へ。このような段階的学修のために、独自のカリキュラムを用意し、司法ニーズに的確に対応できる、幅広い教養と人間性を身につけた法曹を養成する。最終年次のカリキュラムは、一人ひとりの自主性を尊重した自由度の高いものとなっており、それぞれの目標に応じた学びを実現することができる。完全 Semester 制を採用し、集中的に学修する。

まず、1年次では、法律の基本的な知識の修得を目的とした法律基本科目を必修科目として配置するとともに、幅広い教養と豊かな人間性を養うことを目的として基礎法学・隣接科目群を配置している。また、少人数で行う基礎演習を設け、導入教育を行う。次に、2年次では、法律基本科目の他、その発展として、各実定法の演習科目を必修科目の要とし、重要論点を双方向のケースメソッドなどで学修することにより、当該法律についての理解をより深めていく。また、実務基礎科目群は、ロースクール教育の柱の一つである「実務教育の導入部分」を担い、1年次で修得した基本的知識をもとに法曹としての責任感・倫理観を涵養する。現実と触れ合う科目を幅広く設置することにより確実な実務基礎の修得を図り、エクスターンシップ、ローヤリング、クリニックなどにより実務的感覚を体得する。さらに、展開・先端科目群は、法曹としてどのようなフィールドに進むのかを発見したり、すでに関心のある専門領域を持っている者の基礎的教育を目的としている。「企業法務科目」「国際関係科目」「現代社会と法関係科目」「政策法務科目」という4つの領域に配置された科目は網羅的であり、現代の各領域における問題点を取り扱う。最後に、3年次では、法律基本科目について総合的・横断的な学修を行う。また、少人数で行う特別演習を設け、思考力、論理力、表現力などの養成を行う。

【経営戦略研究科】

専門職学位課程

◆ DP ◆

経営戦略専攻（ビジネススクール）

MBA教育を行う「経営戦略専攻（ビジネススクール）」では、以下の能力を持った学生に「経営管理修士（専門職）」の学位を与えます。

第1は、スクールモットーである Mastery for Service（奉仕のための練達）のスピリットを体現する高い職業倫理観を持ち、グローバルに活躍できる能力を有する学生です。第2は、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力を有する学生です。それに加えて、企業経営戦略コースの場合には、自らの業務に結びついた問題を発見・解決する能力を有することが重要になります。また国際経営コースの場合には、グローバルなビジネスシーンで活躍できる英語能力を有することが重要になります。

会計専門職専攻（アカウンティングスクール）

公認会計士等の職業会計人を養成する「会計専門職専攻（アカウンティングスクール）」では以下の能力を持った学生に「会計修士（専門職）」の学位を与えます。

まず、スクールモットーである Mastery for Service（奉仕のための練達）のスピリット、ならびに国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を有し、加えて、会計に関する国際的な教育基準に従った知識およびグローバルな視野を持ち、世界に貢献し得る能力を有する学生です。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

◆ CP ◆

経営戦略専攻（ビジネススクール）

経営戦略専攻では、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンの養成を目指しています。本専攻には2つのコースを設置しています。1つは、企業、および公共事業体で働く社会人を対象に高度なビジネス教育を行う企業経営戦略コースです。そしてもう1つは、主に大学新卒者と外国人留学生を対象に英語でMBA教育を行う国際経営コースです。非営利組織も含めたグローバルなビジネスシーンで必要となる知識・スキルを基礎から段階的に修得できるカリキュラムを採用しています。更に、両方のコースの学生が共に意見を英語で交換し、議論するハイブリッド科目も提供しています。

企業経営戦略コースでは、以下の6つのプログラム（主専攻）を提供しており、ジェネラリストキ

キャリア（経営全般の知識・スキルを持つ者）として経営プログラム、テクノロジー・マネジメントプログラム、アントレプレナーシッププログラム、自治体・医療・大学経営プログラムが、スペシャリストキャリア（特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者）として、マーケティングプログラムとファイナンスプログラムがあります。

国際経営コースでは、国際ビジネスで必要とされるマネジメントプログラム、マーケティングプログラム、ファイナンスプログラム、グローバル・パブリック・マネジメントプログラムの4つのプログラム（主専攻）を提供しています。学生の実務経験が不十分であることを考慮し、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワーク、インターンシップなど、実践的な授業を通し、ビジネスの現場で不可欠な意思決定の能力を養成します。

いずれのコースも科目体系は、コア科目群（経営学の学習のインフラ部分となる科目）、ベーシック科目群（各プログラムの入り口科目とすべてのプログラムの基本となる科目群であり、主として経営分野の内容を学習する科目と内容を学習するための思考ツールの科目から構成）、そして各プログラムの専門的な内容を学習するアドバンスト科目群から構成されています。

コア科目では、本学のスクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を理解するために企業倫理・Business Ethics が必修科目となっています。また課題研究・Individual Research は2年間の学習の集大成として「現場と理論」を架橋するテーマのもとで深い研究が行われます。

会計専門職専攻(アカウンティングスクール)

複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、企業や地方自治体における会計の専門的な担い手として、職業会計人が果たす役割と責任はますます増大しています。会計専門職専攻では、このような環境に対応できる高度な専門性、国際性と高い倫理観を持った職業会計人の育成を目指しています。会計専門職専攻のカリキュラムは、広い分野について基本的な事項からより高度な知識と実務対応能力を身につけることができるように、専門分野の広がり観点から横糸として財務会計、管理会計、監査、経営・経済、企業法の分野別科目群を置き、これらに深度の観点から縦糸として、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群を置いて、全体として100を超える科目を配置しています。このように広がりと深みを持って体系的に配置された科目には、国際性と倫理観を涵養するための科目が含まれています。

多くの公認会計士や税理士などの職業会計人を輩出してきた関西学院大学の伝統と実績に基づき、また、スクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）のスピリットに則って、最高水準の会計教育を提供することが会計専門職専攻の使命と考えています。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

博士課程後期課程 先端マネジメント専攻

◆ DP ◆

先端マネジメントに関わる諸領域において、先行研究や実社会での事象を十分に踏まえつつ、高度な分析手法と優れた考察、並びに独創的な知見に基づき、博士学位申請論文を作成・提出し、その審査に合格した者に対し、「博士（先端マネジメント）」の学位を与えます。

◆ CP ◆

3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び総合学力認定試験に合格することを修了要件としています。また、研究指導教員の判断と学生の研究計画に応じて、授業科目の「先端マネジメント特殊研究」を受講することとしています。以下にその研究指導の過程を示します。

（1）1年次

「博士論文研究準備計画書」の作成、該当分野の基礎文献研究、主題に関わる研究分野の指導を受ける。また、関係分野の優れた内外の学術文献を多量に講読する。

（2）2年次

博士論文の準備を推進するため、研究の目的・対象・方法論を明確にする指導を受け、学問的な研究の指導と共に、マネジメントの実際の理解を深め、実証的な研究を通じてそれを理論化する研究指導を受ける。「博士論文研究中間報告書」を提出し、2年次の終了時には、「総合学力認定試験」を受験

する。

(3) 3年次

博士論文の完成に向けて、論文の構成・体系等枠組みの検討、実証性の確認、導かれる結論の検証など、最終的に論文を完成させるための研究指導を受ける。最終的な研究成果を公開形式で報告する。「博士論文」を提出する。

以 上